

2024年12月期 中間期 決算補足説明資料

Supplemental Information Financial Results For FY 2024 2Q

2024年7月30日

四国化成ホールディングス株式会社
(東証プライム4099)

1. 連結業績の概要

Consolidated Financial Results

好調な海外販売と円安により増収増益で、いずれも過去最高を更新

(百万円)
Million yen

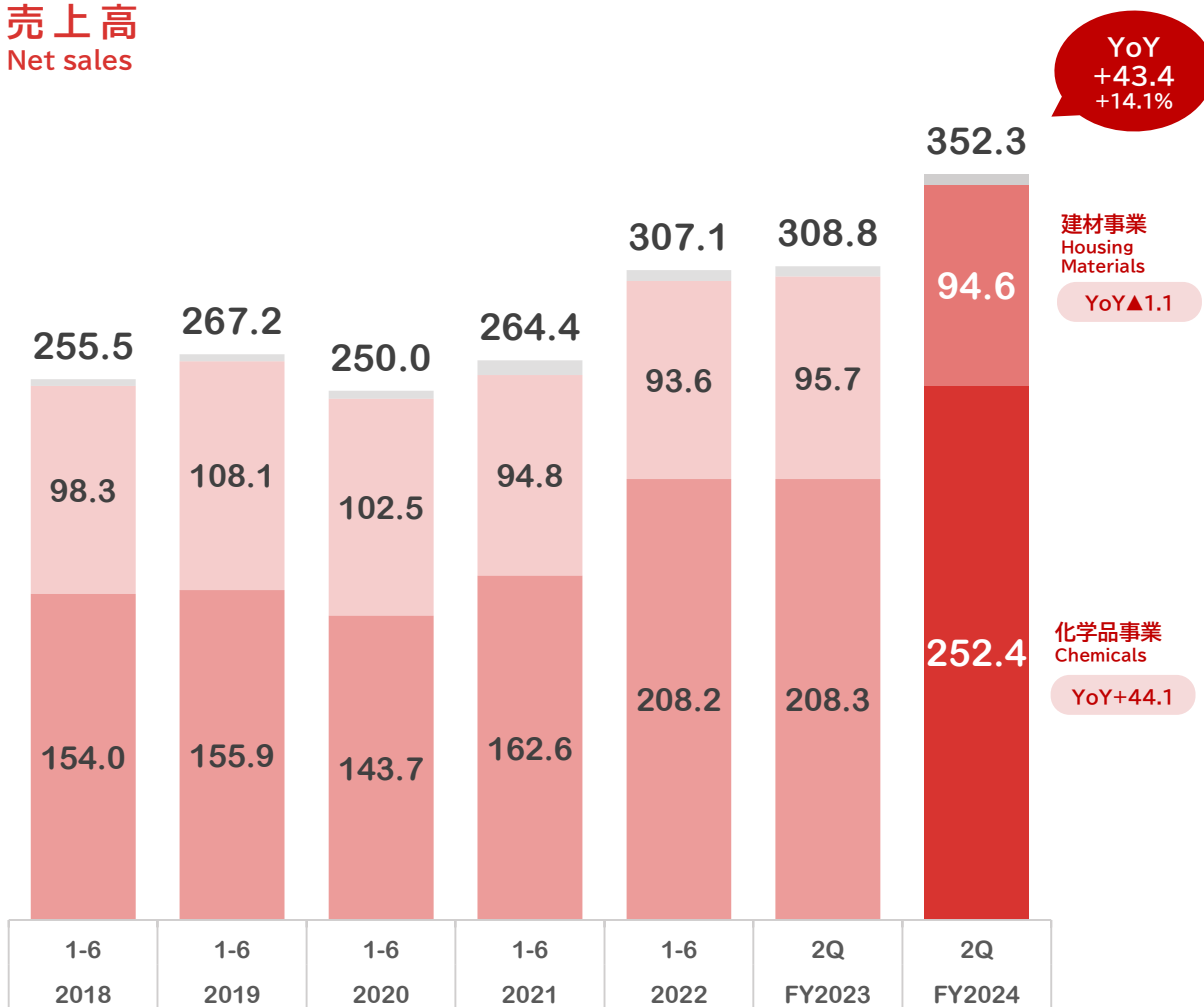
	FY2023 2Q	FY2024 2Q	増減 Change ／ 増減率 Rate	備考 Remarks
売上高 Net Sales	30,880	35,225	+4,345 +14.1%	・化学品事業は、海外販売増と円安影響で増収 ・建材事業は、戸建市場の市況悪化で減収
営業利益 Operating profit	3,786	4,835	+1,048 +27.7%	・コスト増(運送費や販管費)を 化学品の販売増、為替レートの円安が吸収して増益
経常利益 Ordinary profit	4,720	5,936	+1,216 +25.8%	・為替差益 737 (YoY+182) ・受取利息 148 (YoY+44)
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	3,212	4,032	+820 +25.5%	・投資有価証券売却損 ▲47 (YoY+47) ・固定資産除却損 ▲5 (YoY▲47)
為替レート (PL換算用) Exchange rate	1USD 134円 1EUR 144円 1RMB 19.4円	1USD 150円 1EUR 164円 1RMB 20.9円	売上高+17億円 営業利益+10億円	・前年比増減に含まれるPL円換算時の影響額(化・建計) 外貨建取引における換算レート変動の影響のみを抽出しております。円貨建取引においても実質的に為替レートの変動に影響を受ける取引は多くありますが、含まれておりません。

売上高と営業利益の推移(通期累計)

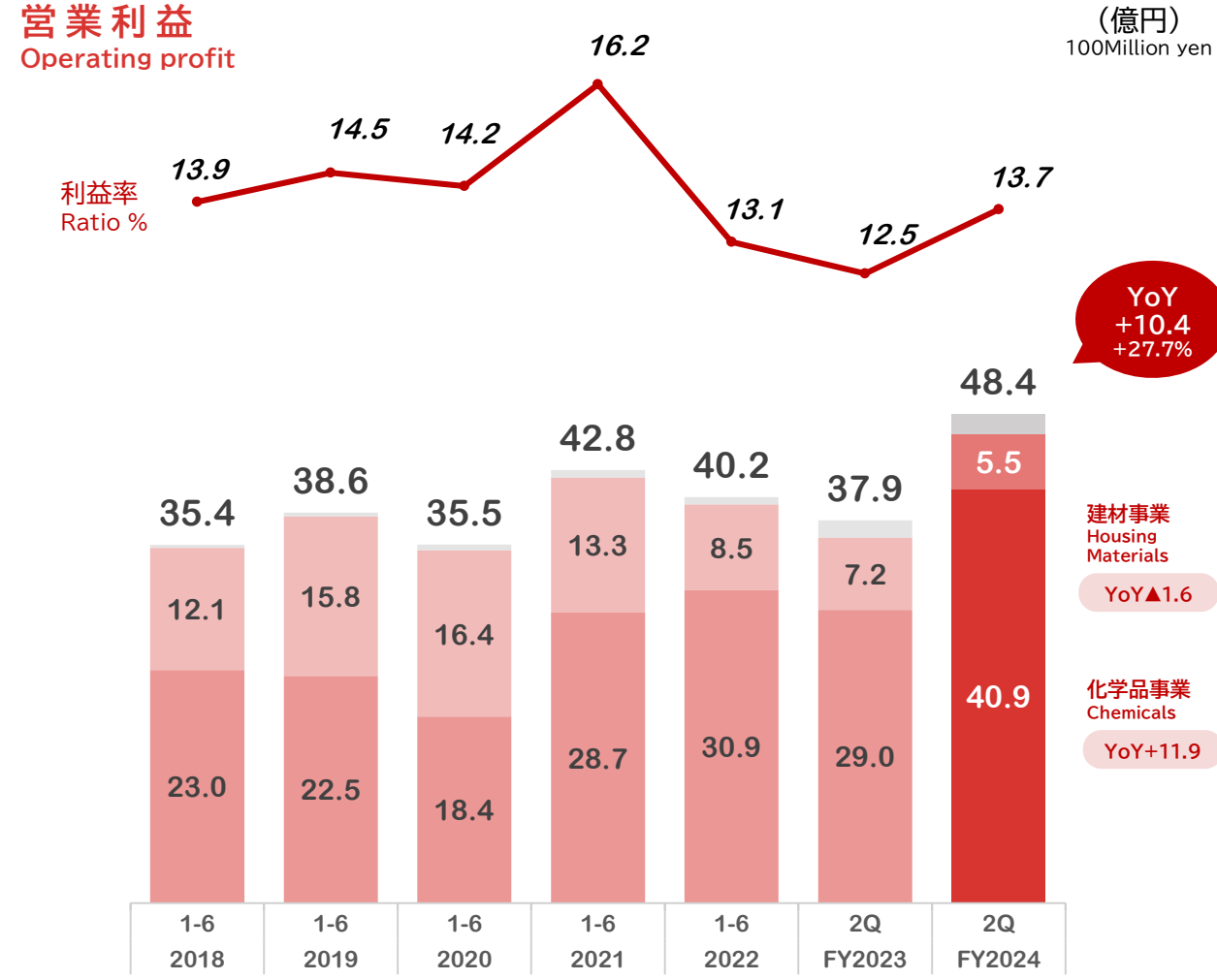
Trends in Net sales and Operating profit (YTD)

売上高は化学品が増収(+44.1)、建材が減収(▲1.1)だが、全社で増収(計+43.4)
 営業利益は化学品が増益(+11.9)、建材が減益(▲1.6)だが、全社で増益(計+10.4)

売上高
Net sales



営業利益
Operating profit

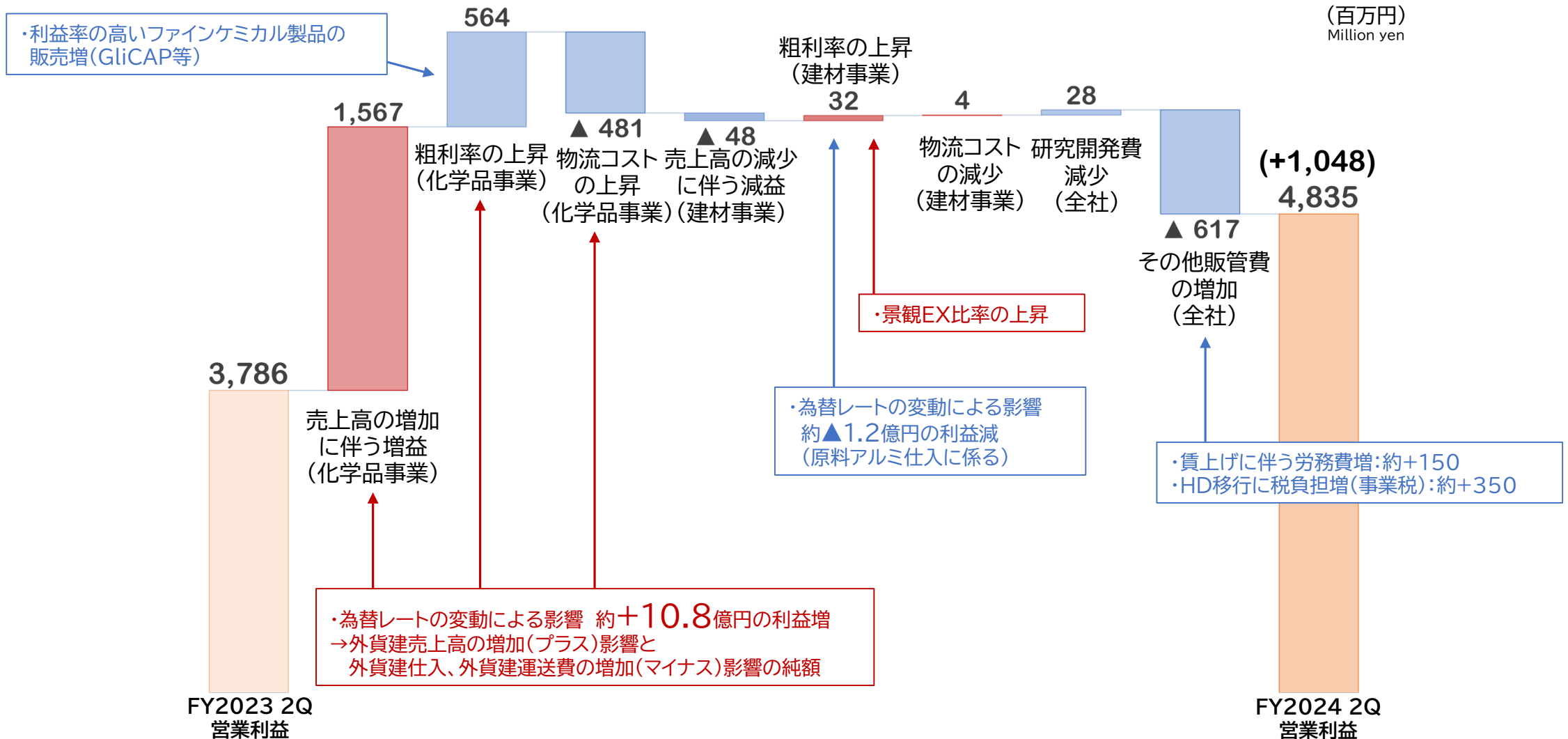


※2022年度以前の実績は当年度と同一期間(1月～6月)で表示しております。

営業利益の変動要因分析(通期累計)

YoY Changes in Operating profit

運送費や販管費などのコスト上昇を
化学品の販売増、為替レートの円安が吸収し、増益



売上高と営業利益の推移(四半期対比)

Trends in Net sales and Operating profit (QTD)

- ・全社でYoYで+16.7億円。化学品は有機化成品やファインケミカルの販売増と為替の円安で増収を達成(+16.6)。建材は戸建住宅市場の低迷を非住宅分野でカバーし、前期並み(+0.2)。
- ・QoQでは+5.1億円。化学品は有機化成品が堅調(季節要因含)で増収(+15.6)。建材は1Q季節要因の反動減で減収(▲9.8)。

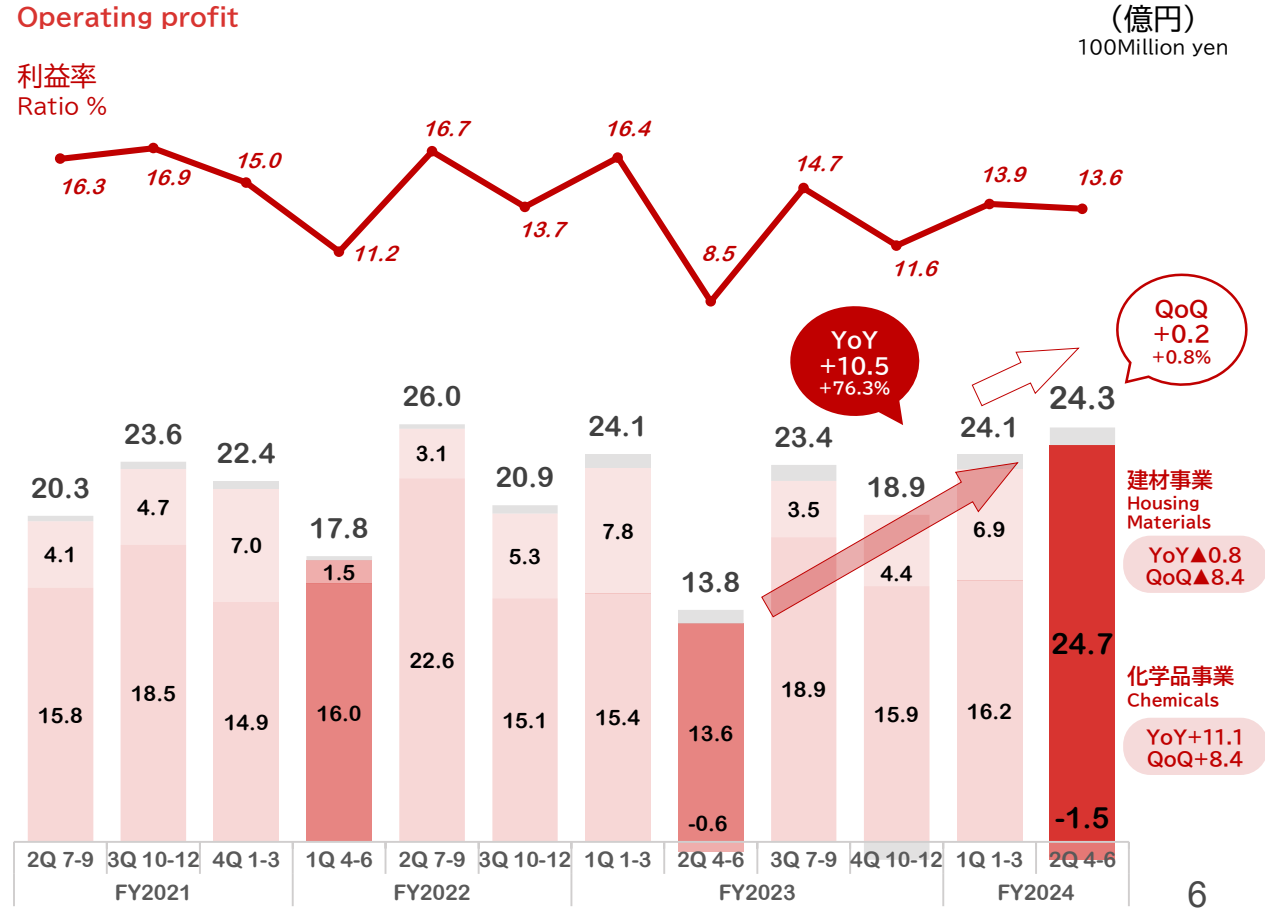
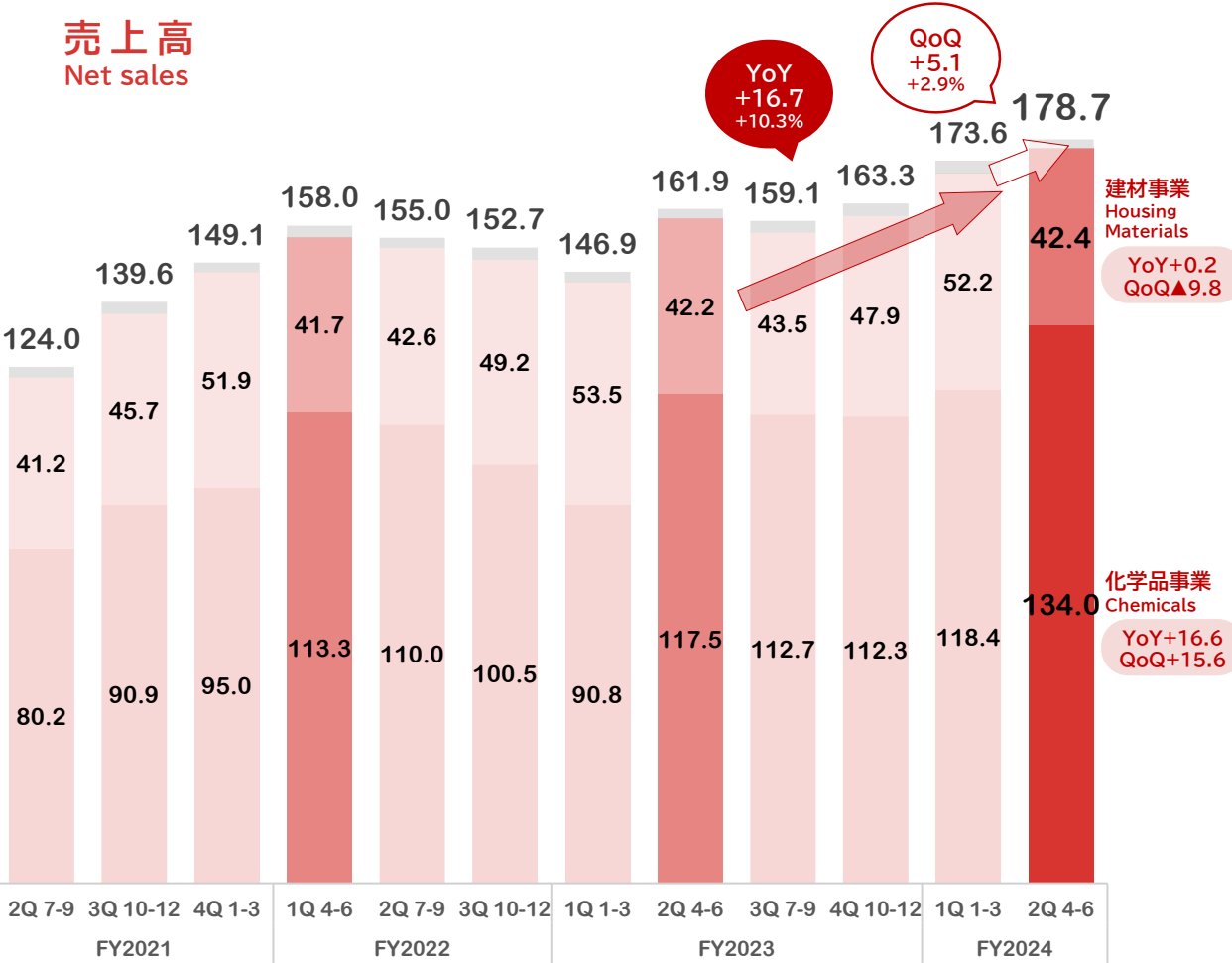
- ・全社でYoYで+10.5億円の増益。化学品は販売増や為替円安の影響により大幅増(+11.1)。建材はアルミ等原料価格高騰や販管費の増加により減益(▲0.8)。
- ・一方QoQでは+0.2億円の増益。化学品は販売増と有機化成品のセールスマックス(自社生産品比率の上昇)で増益(+8.4)。建材は販売減とアルミ等原料価格高騰により減益(▲8.4)。

売上高 Net sales

営業利益 Operating profit

(億円)
100Million yen

利益率
Ratio %



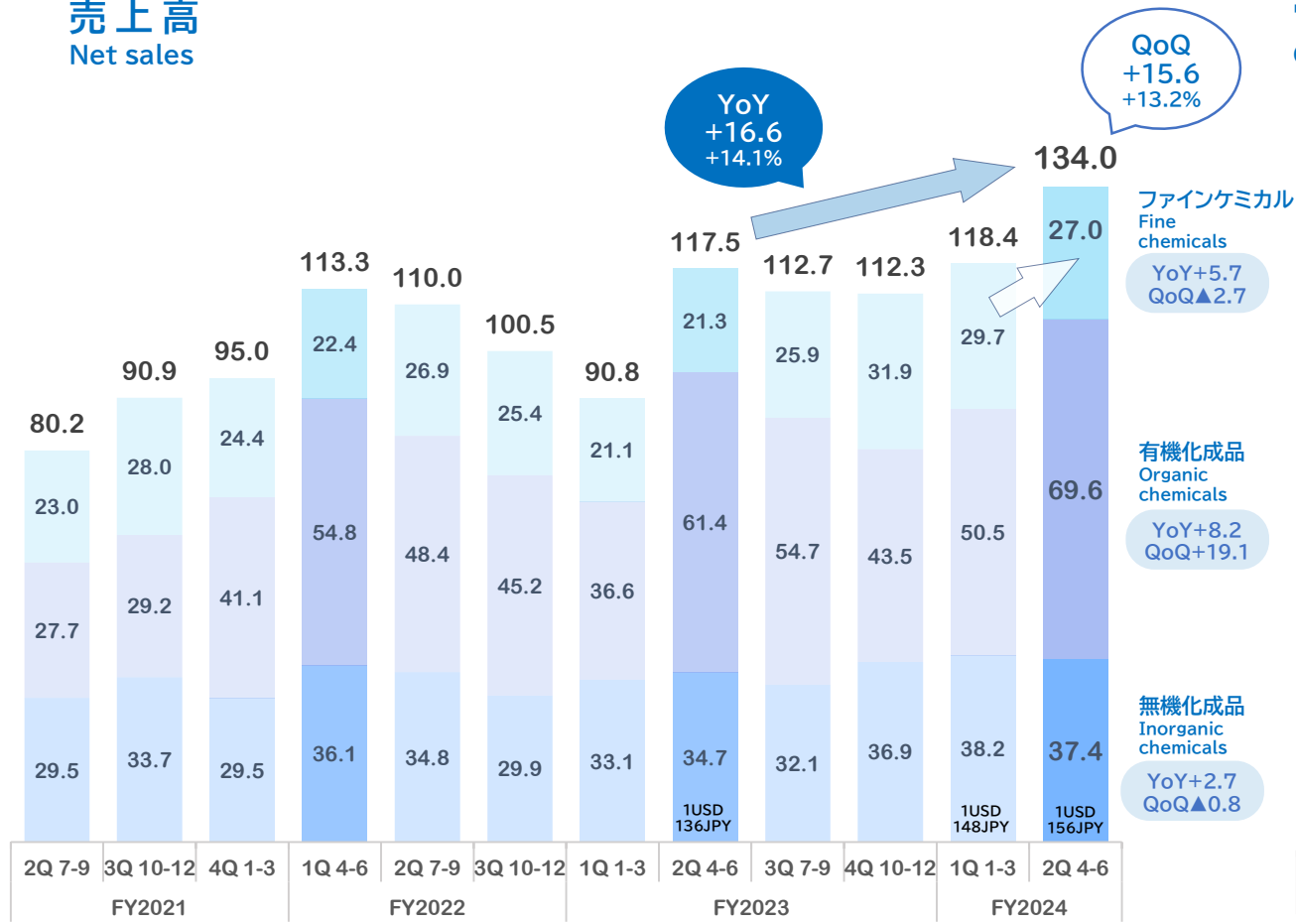
セグメント別の概況 化学品事業 (四半期対比)

Operating results by segment : Chemicals (QTD)

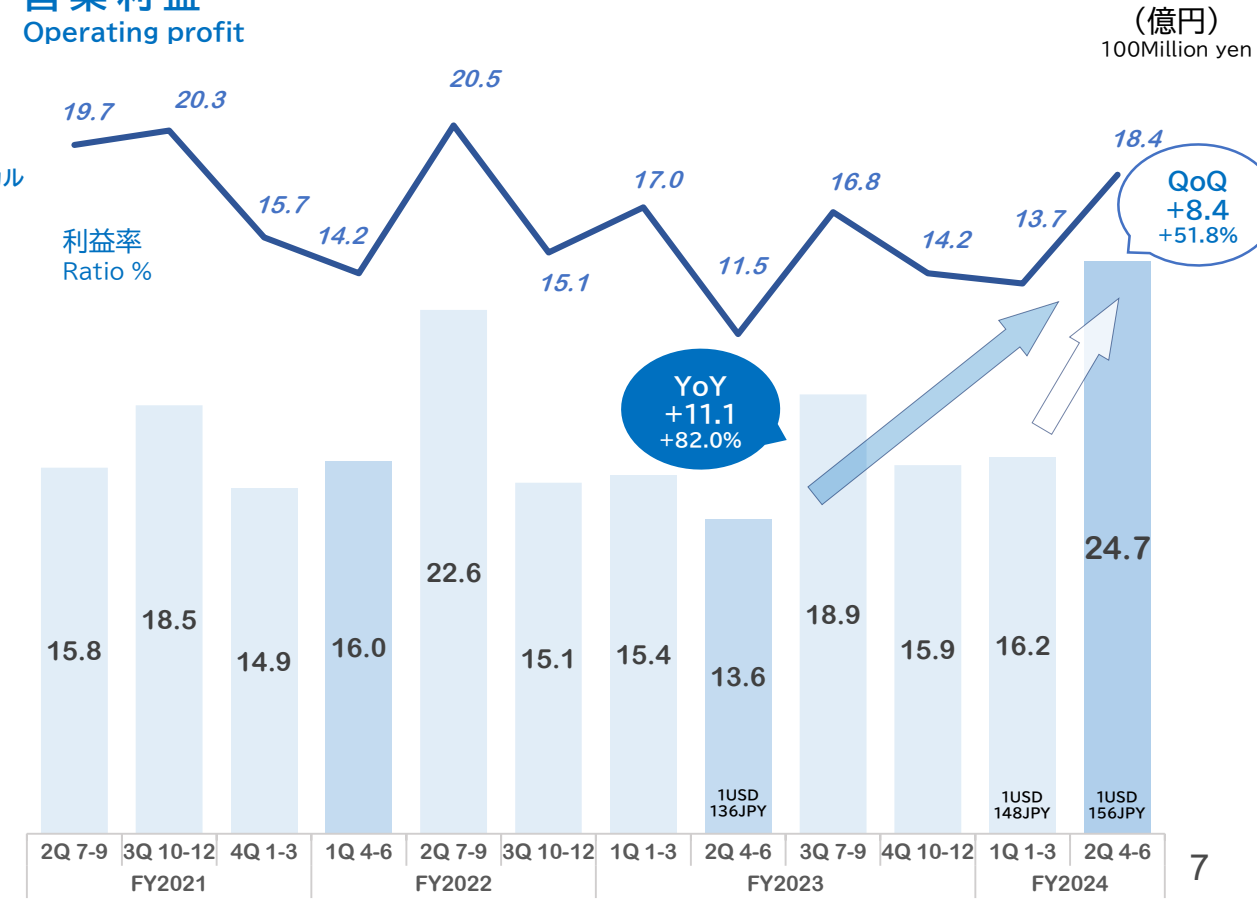
- 無機化学品はYoY+2.7億円、QoQ▲0.8億円となった。不溶性硫黄の北米への拡販の進捗によりYoYはプラスとなったが、1Qの先出し出荷の影響でQoQはマイナス。
- 有機化学品(ネオクロール)はYoY+8.2億円、QoQ+19.1億円と、北米市場の在庫調整が進み、荷動きが回復しつつあるが、需給の緩みにより利益率は低下傾向。
- ファインケミカルはYoY+5.7億円、QoQ▲2.7億円。機能材料、電子化学材料ともに市況は徐々に回復しているが、QoQでは生産・出荷タイミングのズレ等でマイナス。また、新規開発品のGliCAP(サーバー基板用途)の販売が立ち上がる。
- 為替の影響は、YoYで+9.9億円(136→156)、QoQで+3.9億円(148→156)。

- YoYで+11.1億円増益。為替の円安で+5.6億円程度の利益増影響。高収益のファインケミカル中心に販売数量が増加したこと、為替の円安により全般に利益が増加。
- QoQでは+8.4億。有機化学品の季節要因による販売増が貢献。また、有機化学品は1Qでセールスマックスの変動(自社生産品比率の低下)により利益率が低下していたが、2Qで自社生産品比率が正常化し利益増。

売上高 Net sales



営業利益 Operating profit



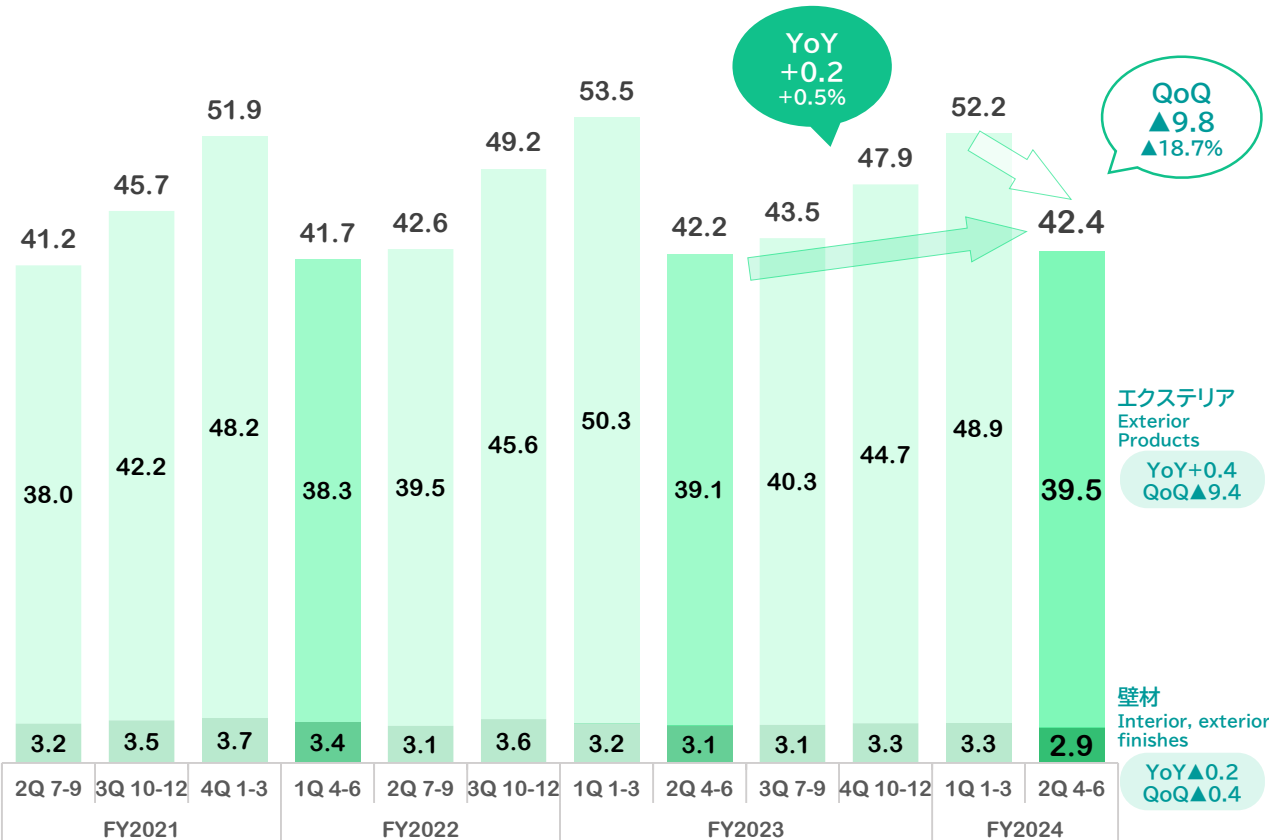
セグメント別の概況 建材事業（四半期対比）

Operating results by segment : Housing Materials (QTD)

- ・建材事業全体で、YoYで+0.2億円。
- ・壁材はYoY▲0.2億円、QoQ▲0.4億円と低い水準で推移している。
- ・エクステリアはYoYで+0.4億円。住宅着工（戸建）の不振で、住宅エクステリアの販売が低調だったが、景観エクステリアのプラスでカバーした。
- ・なおQoQでの▲9.8億円の減収は、景観エクステリアの季節要因（3月末物件需要の反動減）が含まれる。

- ・建材事業全体で、YoY▲0.8億円のマイナス。
- ・壁材は販売が回復せず低調な状況が続く。
- ・エクステリアは、販売数量の減少に加え、アルミ地金の価格高騰が収益を圧迫している。
- ・さらに、販管費（人件費や営業経費）が増加し、営業赤字が拡大した。
- ・QoQでは、景観エクステリアの季節要因で▲8.4億円のマイナスとなった。

売上高 Net sales



2. 2024年12月期の通期見通し

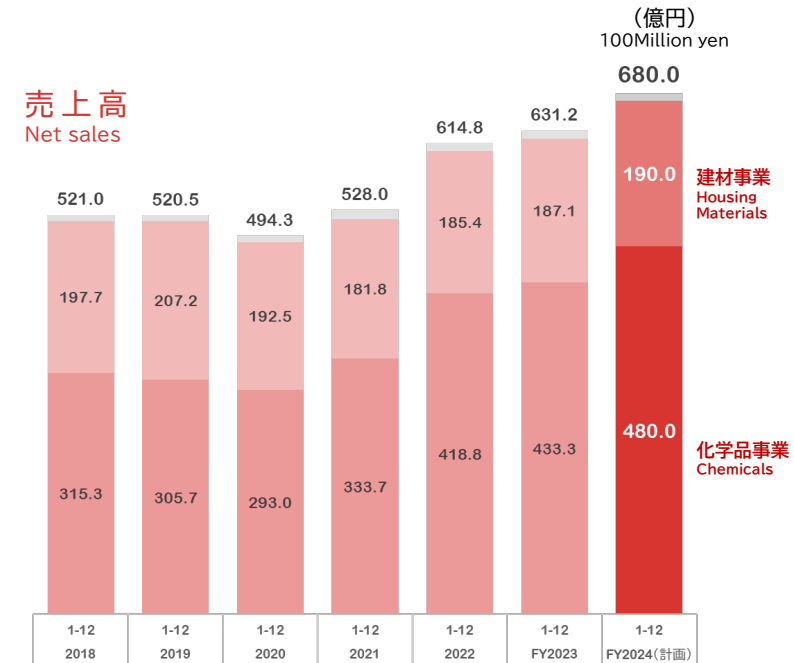
Financial Forecast
for the Fiscal Year Ending 2024

上期の進捗が当初想定を上回り、通期業績予想を上方修正

期首業績予想(対比)

	当初業績予想 (2024/1/30)	修正業績予想 (本日発表)	増減 Change 増減率 Rate	備考
売上高 Net Sales	64,000 (化学品)43,500 (建材)19,500	68,000 (化学品)48,000 (建材)19,000	+4,000 +6.3%	・化学品事業は、上期の海外販売の伸長や、下期の想定為替レートの見直し(円安)により、増収。 ・建材事業は市況の低調に伴い下方修正
営業利益 Operating profit	7,800 (化学品)6,300 (建材)1,300	8,200 (化学品)7,200 (建材)800	+400 +5.1%	・化学品事業は、為替の円安によるプラスが下期の原材料費上昇によるマイナスをカバーし、増益。 ・建材事業は、足元のアルミ地金の高騰を計画に反映し、下方修正
経常利益 Ordinary profit	8,200	9,500	+1,300 +15.9%	・上期の円安に伴う為替差益等の発生により、上方修正 (為替差益+737)
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	5,500	7,900	+2,400 +43.6%	・下期の投資有価証券売却益の発生を見込み、上方修正
想定為替レート(PL換算用) Exchange rate	1USD 140円 1EUR 150円 1RMB 19.0円	1USD 150円 1EUR 160円 1RMB 20.0円		・為替レート1円/USDの変動に対し、売上高で約1.8億円、営業利益で約1.1億円の影響。

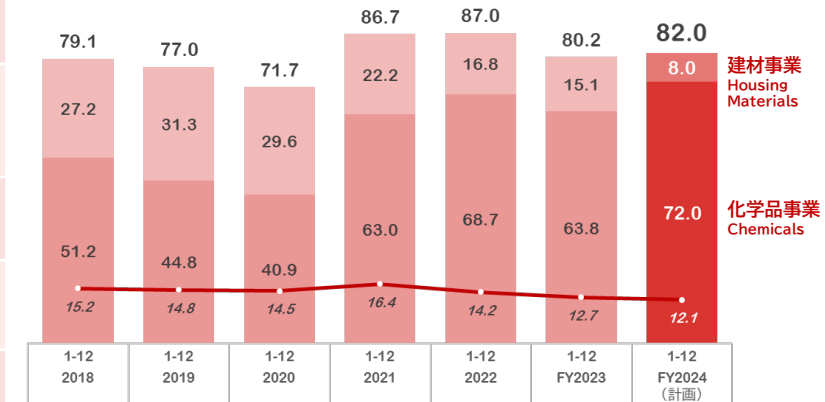
(百万円)
Million yen



前期対比

	FY2023	修正業績予想 (本日発表)	増減 Change 増減率 Rate	備考
売上高 Net Sales	63,117 (化学品)43,332 (建材)18,712	68,000 (化学品)48,000 (建材)19,000	+4,883 +7.7%	・化学品事業は、有機化成品やファインケミカルの販売増と為替の円安に伴う上期のプラスを維持し、増収見込み。 ・建材事業は、低調な市況の中、増収を目指す。
営業利益 Operating profit	8,019 (化学品)6,381 (建材)1,508	8,200 (化学品)7,200 (建材)800	+181 +2.2%	・化学品事業は、販売増と為替の円安影響により増益を見込む。 ・建材事業は、アルミ地金高騰の影響を大きく受け、利益率の低下が見込まれる。
経常利益 Ordinary profit	9,280	9,500	+220 +2.4%	・為替差益の発生(+182)により増益見込み。
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	7,853	7,900	+47 +0.6%	
想定為替レート(PL換算用) Exchange rate	1USD 140円 1EUR 148円 1RMB 19.8円	1USD 150円 1EUR 160円 1RMB 20.0円		・前年比で+10円/USDの円安を見込む。

営業利益
Operating profit



※前年比較及びグラフの表示は、2022年度以前の実績を当年度と同一期間(1月~12月)に調整しております。

期初計画から概ね変更なく、計画に従い設備投資を実施中

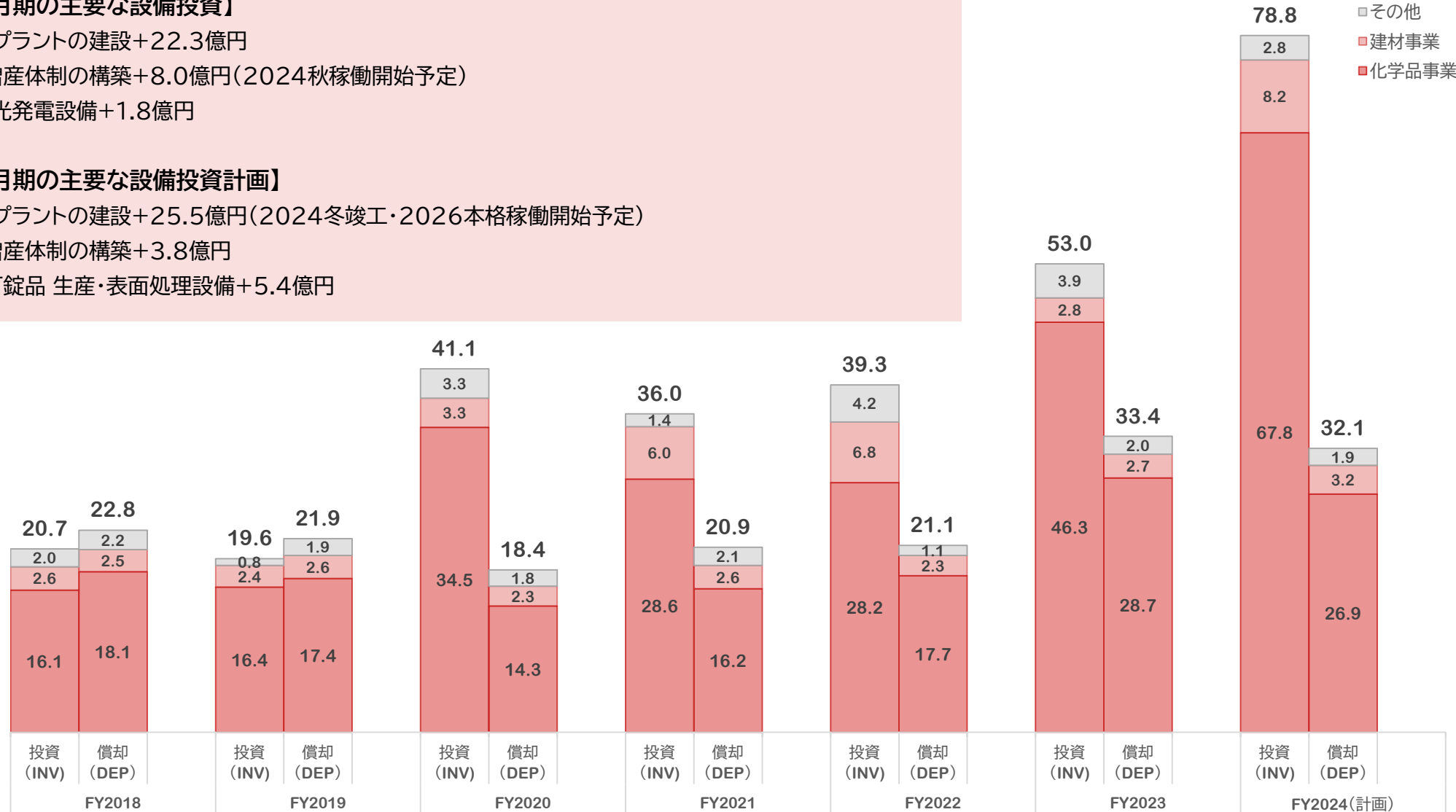
(億円)
100Million yen

【2023年12月期の主要な設備投資】

- ・不溶性硫黄新プラントの建設+22.3億円
- ・ネオクロール増産体制の構築+8.0億円(2024秋稼働開始予定)
- ・丸亀工場太陽光発電設備+1.8億円

【2024年12月期の主要な設備投資計画】

- ・不溶性硫黄新プラントの建設+25.5億円(2024冬竣工・2026本格稼働開始予定)
- ・ネオクロール増産体制の構築+3.8億円
- ・ネオクロール打錠品 生産・表面処理設備+5.4億円



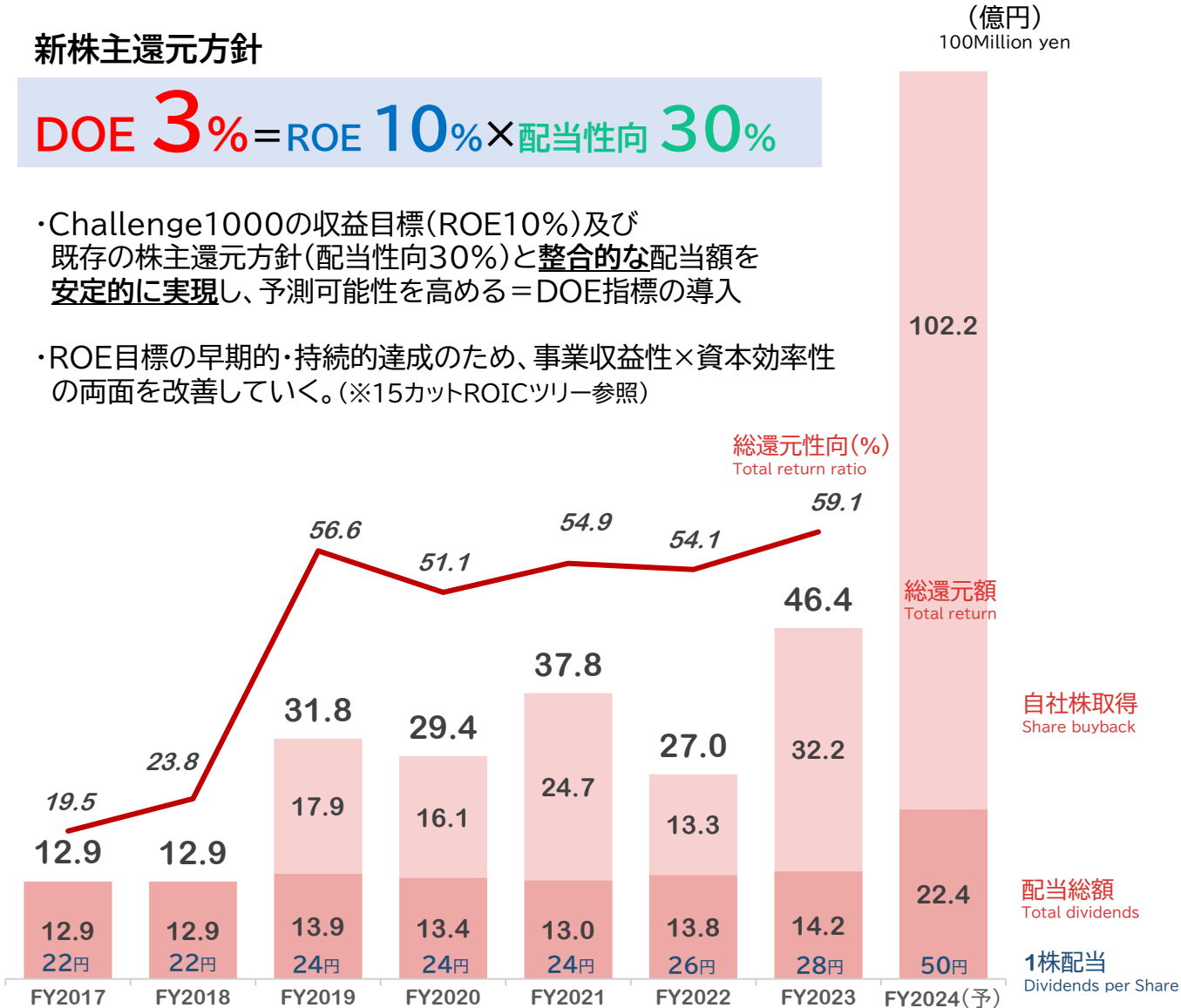
株主還元方針を追加し、配当額の決定に際してDOE指標を導入。

新株主還元方針

$$\text{DOE } 3\% = \text{ROE } 10\% \times \text{配当性向 } 30\%$$

・Challenge1000の収益目標(ROE10%)及び既存の株主還元方針(配当性向30%)と**整合的な配当額を安定的に実現し**、予測可能性を高める=DOE指標の導入

・ROE目標の早期的・持続的達成のため、事業収益性×資本効率性の両面を改善していく。(※15カットROICツリー参照)



【新株主還元方針(追加)】

- ・2030年に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、配当性向30%・総還元性向50%」を目指す。
- ・加えて配当については、株主資本※配当率(DOE)3%を配当額の決定指標として設定し、配当性向とDOEの双方の指標を勘案しながら累進的配当を実現する。 ※連結株主資本(連結純資産—その他の包括利益累計額)
- ・同時に株主優待は廃止する。

【2024年12月期の株主還元政策(予想含)】

- ・配当は1株当たり50円(中間25円・期末25円)に増配します。
- ・2024年2月にToSTNeT-3で計102.2億円(5,891,100株)の自社株買いを行いました。金融機関との持合解消によるものです。
- ・配当額は期末予想含めて22.4億円、総還元額は現時点で124.6億円。
- ・期末業績予想に対する配当性向は約29%、総還元性向は約158%の見込。

3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

Action to Implement Management
that is Conscious of Cost of Capital
and Stock Price

ニッチな事業領域や研究開発力に起因する高付加価値＝低原価率・高ROSと、生産設備の投資負担が小さいことから高い資本回転率を維持している。

化学品事業 Chemicals

	FY2024 2Q	FY2023		FY2024 2Q	FY2023		FY2024 2Q	FY2023		FY2024 2Q	FY2023
ROIC	18.4%	15.2%	売上高営業利益率	16.2%	14.7%	売上原価率	62.2%	64.9%	研究開発費率	2.5%	3.2%
						販管費率	21.6%	20.4%	運送費率	9.3%	8.3%
			投下資本回転率	1.56	1.44	運転資本回転率	3.01	2.96	債権回転率	3.69	3.69
						固定資産回転率 (有形・無形)	2.51	2.01	棚卸資産回転率	5.72	4.71
									債務回転率	8.81	6.88

建材事業 Housing Materials

	FY2024 2Q	FY2023		FY2024 2Q	FY2023		FY2024 2Q	FY2023		FY2024 2Q	FY2023
ROIC	9.2%	12.0%	売上高営業利益率	5.8%	8.1%	売上原価率	56.9%	57.8%	研究開発費率	2.1%	1.9%
						販管費率	37.3%	34.1%	運送費率	9.6%	9.8%
			投下資本回転率	2.24	2.31	運転資本回転率	2.90	2.81	債権回転率	3.29	3.34
						固定資産回転率 (有形・無形)	5.47	3.99	棚卸資産回転率	4.46	4.57
									債務回転率	5.46	6.16

※四半期のROICは年率換算を行い、2Qではリターン部分を2倍で計算しています。

免責事項

Disclaimer

- ◆本資料は、株主・投資家などの皆さまに当社の経営方針、計画、財務状況などの情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。
- ◆本資料に掲載されている情報は細心の注意を払って掲載しておりますが、掲載された情報の内容が正確であるか、更新時期が適切かどうかなどについて一切保証するものではありません。また、掲載された情報またはその誤りなど、本資料に関連して生じた損害または障害などに関しては、その理由の如何に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。
- ◆本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいており、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因により、これら業績などに関する見通しとは大きく異なることがあり得ます。
- ◆以上のことをご理解いただき、投資に関する決定をされる場合には、当社が発行する有価証券報告書などの資料をご覧ください。などとして、ご自身の判断で行われるようお願い致します。

お問い合わせ先

四国化成ホールディングス株式会社 経営企画室

TEL:0877-21-4119

<https://www.shikoku.co.jp>